

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第36回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成30年 2月2日 (金) 15:00～16:20

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 浅野 幸弘
委 員 神谷 高保
委 員 井潟 正彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 山崎 元

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 平成29運用年度最終処分積立金運用実績 (平成29年12月末) (報告)
- II. 平成30運用年度最終処分積立金運用方針及び計画 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べ、その後、経済産業省放射性廃棄物対策課の那須課長よりご挨拶があった。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 平成29運用年度最終処分積立金運用実績 (平成29年12月末)

第一種最終処分積立金の平成29運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、825億円を見込む。

運用内訳としての国債、政府保証債、地方債、事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

平成29運用年度購入債券の平均利回りは、単年度の運用評価基準としての‘当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り’を上回る見通し。

保有している地方債及び事業債等の中で、要注意区分とされている債券については、Tスプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成29運用年度運用額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、93億円を見込む。

運用内訳としての5年国債、5年地方債、5年事業債等とも、ほぼ計画通りの運用を達成できる見通し。

※ 運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記I.の報告について意見交換を行った。

II. 平成30運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金ともに、運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全・確実性を重視した運用、（2）拠出金の算定の基礎となる割引率を目標とした運用収益の確保、（3）市場への影響に配慮、に基づき、前運用年度方針を踏襲しつつ、第一種は従来通りの購入比率に戻すため国債の購入比率を、また第二種は国債の保有比率が低下していることから安全性向上を考慮して地方債の購入比率をそれぞれ引上げ、平成30運用年度最終処分積立金運用方針及び計画をとりまとめた。

上記II.の議題について審議した結果、了承した。

8. 次回スケジュール

平成30年5月下旬に開催の予定。

9. 閉会

<委員会で寄せられた意見>

I. 平成29運用年度最終処分積立金運用実績（平成29年12月末）

○計画通りに運用されており、問題はない。

II. 平成30運用年度最終処分積立金運用方針及び計画（案）

○平成30運用年度の運用方針及び計画については事務局案通りで問題はないが、「マイナス金利が継続した結果、5月まで計画通り国債が購入できない」場合には、5月に開催される最終処分積立金運用委員会において、計画変更を含めて見直しを行う。

○「最終利回りがマイナスとなる債券は購入しない」という方針について議論し、了承された。

以上